

## [3] イエメン

### 1. イエメンの概要と開発課題

#### (1) 概要

1990年5月の南北イエメン統一後、イエメンは共和制の下、民主主義の確立と腐敗の防止、市場経済の浸透、行政及び経済の諸改革を推進しつつ、貧困の削減と経済社会開発に取り組んできた。1994年の内戦を経て同年10月に改正憲法が公布され、1997年4月には南北統一後最初の総選挙が実施された。1999年9月にイエメン初の国民直接投票による大統領選挙が行われ、現職のサーレハ大統領が再選。2003年4月の総選挙（与党「国民全体会議（GPC：General People's Congress）」が議席の3分の2以上を獲得）、2006年9月の第二回大統領選挙及び統一地方評議会選挙（同大統領は77%の支持率を得て再選）、更に2008年5月のイエメン初の州知事選挙等、民主化定着に向けた取組みが進められている。他方、2009年4月に予定されていた総選挙及び統一地方評議会選挙が2年間延期されることとなり、今後の国内政治情勢の動向が注目される。

イエメンのテロ・治安情勢における懸念は、概ね3つに分類される。第一は、地元の部族が中央政府との交渉を目的に外国人を誘拐するケースであり、2008年5月の日本人女性観光客2名誘拐事件、2009年3月のオランダ人誘拐事件等が挙げられる（ただし、これらは全て無事解放に至っている）。第二は、反政府勢力による武力騒擾事件であり、散発的な衝突を繰り返しているサアダ州の反政府派武装集団と政府軍との衝突や、旧南イエメン諸州における分離主義的運動が挙げられる。第三は、いわゆるテロ事案であり、2000年10月の米駆逐艦「USSコール号」爆破事件をはじめ、2008年9月には首都サヌアにある米国大使館に対する自爆テロ攻撃、2009年3月にはハドラマウト州及びサヌアにて自爆テロ事件が発生し、いずれもアル＝カーイダ関係組織による犯行声明が報じられている。こうした中でサーレハ政権は、米国を中心とする欧米諸国の強い支持を得て、「テロとの闘い」を積極的に進めている。

2006年11月、ロンドンで対イエメン支援国会合（CG会合：Consultative Group Meeting）が、日米欧等の伝統的ドナー諸国及び機関（世界銀行等）さらにはGCC諸国のハイレベルの参加を得て開催され、イエメン政府による第3次（2006－2010）開発・貧困削減5カ年計画（DPPR）を支援する総額47億USドルの拠出が参加ドナー国・機関により表明された（翌年6月の第一回フォローアップ会合では、プレッジ額が総額約53億USドルにまで増額）。その後、2008年に第2回、2009年4月には第3回のフォローアップ会合が開催されたが、DPPRのみならず、その実施を促すための公共投資計画（PIP：Public Investment Plan）や国家改革アジェンダ（National Agenda for Reform／Matrix of Good Governance Measures）の実施も大幅に遅れており、優先度の明確化、開発と改革の諸課題に向けた現実的アプローチ、援助吸収能力の向上、治安を含む援助実施環境の改善等について、イエメン側の一層の取組みが求められている。

#### (2) 開発課題

(イ) イエメンは、アラブ諸国の中で最も開発の遅れた最貧国である。一人当たりGNIは950 USドル（WDI 2009）、人間開発指数は世界179ヶ国中138位（UNDP人間開発報告）となっている。人口の45.2%が貧困ライン（1日2 USドル）以下であり、教育、保健など基礎生活分野を中心に開発需要は極めて高い。また、人口は現在約2300万人（人口増加率は3%前後）、失業率は35%（世銀予測値）、物価上昇率は5.6%（2009年、エコノミスト予測値）である一方、GDP成長率は3.2%（エコノミスト予測値）に止まる。イエメンの原油生産量が逡減し、かつ世界的に原油価格が下落している中、サーレハ政権は貧困削減と経済開発につき具体的な成果をあげる必要に迫られている。また、雇用機会創出の為の基礎産業の育成、職業訓練等による人材育成も重要な開発課題。更に、イエメン最大の開発の隘路は水資源と電力にあり、将来のGCC加盟をも見据えて経済の底上げを図るためにも、両分野の開発とそのためのインフラ整備が急務である。

(ロ) イエメン政府は、こうした開発課題を踏まえ、またミレニアム開発目標（MDGs）の実現に向けて、上述のとおり、第3次5カ年計画と従来の貧困削減戦略文書（PRSP）を統合した第3次貧困削減開発計画（DPPR：The 3rd Development Plan for Poverty Reduction 2006－2010）及び公共投資計画（PIP：Public Investment Plan 2006－2010）を2006年のロンドンCG会合の際に発表した。イエメン政府は、これを基本的な枠組みとしてドナー諸国・機関とも協調を図りつつ開発政策・戦略を展開しているが、そのための開発資金の確保は引き続き重要な課題。特に、原油収入が財政収入の7割強を占めるイエメンにおいて、近年は既存の油田の原油生産が低減傾向にあり、今後の新規油田、天然ガス田の探査・開発と油価の推移如

## イエメン

何にもよるが、現状では財政収入改善の見通しは厳しい。また、ロンドンCG会合以降、GCC諸国をはじめとする新興ドナーの開発援助誓約額の抛出の大幅な遅れも指摘されており、開発資金流入の遅れが開発政策やプロジェクトの実施を一層困難なものとしている。

(ハ) イエメン政府は、民主化や腐敗防止、貧困削減や市場経済推進に向けた経済・財政諸改革を積極的に推進しており(2006年1月にグッド・ガバナンスのための国家アジェンダ(National Agenda For Reform/Matrix of Good Governance Measures)を採択、世界銀行及びIMFの支援の下、緊縮的な財政・金融政策を内容とする経済改革にも着手)、また、一層の開発資金の導入に向けたドナー諸国やGCC諸国等との関係強化にも優先的に取り組んでいるが、行政の非効率や司法制度の立ち遅れなどガバナンスの面で未だ多くの課題を残しており、諸改革もいまだ目に見える成果を挙げるには至っていない。

(ニ) 昨今の世界経済危機及び食糧・基礎物資の急激な物価高騰は、イエメンの国民一般に打撃を与えており、特に貧困層への影響は甚大である。在イエメンWFP事務所によれば、WFPは食糧危機に脆弱な国として世界30ヶ国を指定したが、その中でもイエメンは上位に位置する(2009年7月、WFPはイエメンに対する2300万USドルの緊急食糧支援アピールを発出)。過去1年の食糧物価上昇率は、200~280%に達している(パン2倍、ミルク2.1倍、小麦2.8倍、等)。生活物資の輸入依存率が非常に高いイエメンにおいては構造的に輸入インフレ圧力が強いことも特徴。こうした生活物資の物価急上昇に対する貧困層の不満は全国的に拡大している。

(ホ) 前述のとおり、イエメンの治安情勢は依然として不安定である。イエメン政府は、9.11以降、米国を中心に欧米諸国の支援によりテロとの闘いを鋭意進めているが、治安当局の人材面、装備面を含めたテロ対応能力は依然として低く、この分野での援助需要も非常に高い(米英等は、「テロとの闘い」の下で治安分野での対イエメン支援を強化している)。また、ソマリア沖・アデン湾における海賊問題が急激に深刻化しており、2008年4月には日本船籍タンカー「高山」がアデン湾公海上において海賊に襲撃されるという事件も発生した。同問題については、国連安保理決議の採択、多国籍からなる海軍艦艇の当該水域派遣(我が国の海上自衛隊艦艇も派遣中)等、様々な国際協力が進められているが、中・長期的な対応として周辺沿岸国の海上保安能力強化、特に、周辺国の中で、現時点で海賊対策等を行いうる一定の海上保安能力・体制を有する数少ない国のひとつであるイエメンの沿岸警備隊に対する支援の強化が求められている。

さらに、対岸のソマリアから押し寄せる大量の難民や武器・麻薬等の密輸問題も大きな課題である。

表－1 主要経済指標等

| 指 標                                       |                | 2007年             | 1990年     |
|-------------------------------------------|----------------|-------------------|-----------|
| 人 口 (百万人)                                 |                | 22.4              | 12.3      |
| 出生時の平均余命 (年)                              |                | 63                | 54        |
| G N I                                     | 総 額 (百万ドル)     | 22,661.63         | 4,791.95  |
|                                           | 一人あたり (ドル)     | 950               | —         |
| 経済成長率 (%)                                 |                | 3.3               | —         |
| 経常収支 (百万ドル)                               |                | -1,508.33         | 738.60    |
| 失 業 率 (%)                                 |                | —                 | —         |
| 対外債務残高 (百万ドル)                             |                | 5,925.84          | 6,352.06  |
| 貿 易 額 <sup>注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)     | 7,773.28          | 1,489.70  |
|                                           | 輸 入 (百万ドル)     | 9,357.33          | 2,169.90  |
|                                           | 貿 易 収 支 (百万ドル) | -1,584.05         | -680.20   |
| 政府予算規模 (歳入) (百万イエメン・リアル)                  |                | —                 | 23,906.00 |
| 財政収支 (百万イエメン・リアル)                         |                | —                 | -9,855.00 |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)                   |                | 1.1               | 3.5       |
| 財政収支 (対GDP比, %)                           |                | —                 | -7.8      |
| 債務 (対GNI比, %)                             |                | 22.8              | —         |
| 債務残高 (対輸出比, %)                            |                | 45.7              | —         |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %)                     |                | —                 | —         |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)                   |                | —                 | —         |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %)                         |                | 4.9               | 7.7       |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                         |                | 225.36            | 399.86    |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup> |                | 528               |           |
| 分 類                                       | D A C          | 後発開発途上国 (LDC)     |           |
|                                           | 世界銀行等          | i /低所得国           |           |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                      |                | PRSP 策定済(2002年8月) |           |
| その他の重要な開発計画等                              |                | イエメン戦略ビジョン2025    |           |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標               |            | 2008年     | 1990年    |
|-------------------|------------|-----------|----------|
| 貿易額               | 対日輸出 (百万円) | 46,830.31 | 8,473.16 |
|                   | 対日輸入 (百万円) | 30,289.59 | 6,897.79 |
|                   | 対日収支 (百万円) | 16,540.72 | 1,575.37 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル) |            | —         | —        |
| 進出日本企業数           |            | —         | —        |
| イエメンに在留する日本人数 (人) |            | 63        | 65       |
| 日本に在留するイエメン人数 (人) |            | 43        | 8        |

## イエメン

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                        | 最新年               | 1990年       |
|--------------------------|----------------------------------------|-------------------|-------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                    | 15.7 (1990-2005年) |             |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)                  | 7.4 (1998年)       |             |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                        | 46 (2000-2006年)   |             |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人 (15歳以上) 識字率 (%)                     | 58.9 (1999-2007年) | 42 (1985年)  |
|                          | 初等教育就学率 (%)                            | 75 (2004年)        | 51 (1991年)  |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)                 | 0.73 (2005年)      |             |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)            | 58.9 (2005年)      |             |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                     | 76 (2005年)        | 202 (1970年) |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                  | 102 (2005年)       | 303 (1970年) |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                     | 430 (2005年)       |             |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人 (15～49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%) | [<0.2] (2005年)    |             |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                        | 136 (2005年)       |             |
|                          | マラリア患者数 (10万人あたり)                      | 15,160 (1999年)    |             |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)                | 67 (2004年)        | 71          |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)              | 43 (2004年)        | 32          |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)     | 1.4 (2005年)       | 3.5         |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                        | 0.575 (2007年)     | 0.369       |

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. イエメンに対するODAの考え方

### (1) イエメンに対するODAの意義

(イ) イエメンの不安定化は、我が国の資源エネルギーの太宗を依存するGCC諸国、ひいては中東地域を不安定化させる恐れがある。また、イエメンは歴史的にも地政学的にも、地中海よりスエズ運河、紅海を経てインド洋へ至る海上交通の要所であり、我が国関連の船舶、タンカーの往来も多い (約 2,000 隻/日)。従って、開発を通じて同国の一層の安定を図ることは、我が国の国益にも合致する。

(ロ) 日・イエメン関係は今日、極めて良好であるが、これを根底から支えてきたのがこれまでの我が国のODAである。安保理改革、安保理選挙等にかかるイエメン政府の一貫した日本支持を引き続き確保するためにも、対イエメンODAを有効な外交ツールとして積極的に活用すべきである。

(ハ) イエメンは、民主化や市場経済等の基本的価値を我が国と共有する数少ないアラブの国であり、外交上の戦略的パートナーとして重要な存在である。

### (2) イエメンに対するODAの基本方針及び重点分野

イエメンの開発政策・戦略の枠組みをなす上記 DPPR 及び PIP を踏まえ、従来我が国は「基礎教育・職業訓練、保健・医療、地方給水」といった基礎生活分野と職業訓練を中心に無償資金協力と技術協力を実施してきた。しかし、昨今の援助ニーズの多様化、拡大化を踏まえ、イエメン国民の生活向上・貧困削減・雇用確保等のためには、基礎生活分野支援に加えて、経済成長を促す社会経済基礎整備分野の支援も不可欠であるとの観点から、2009年3月のアルハビー副首相兼計画・国際協力大臣からの要請を踏まえ、対イエメン支援重点分野を「人的資源開発、保健・医療、社会経済基盤整備」に変更した。前述のようなイエメンの開発課題を踏まえ、水資源開発、人材育成、農業支援、テロ・海賊対策、更には産業開発・経済インフラ整備等、イエメンの多様なニーズに対応した支援を検討していく。

---

### 3. イエメンに対する2008年度ODA実績

---

#### (1) 総論

2008年度のイエメンに対する無償資金協力は、15.17億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は3.53億円（JICA経費ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款608.49億円、無償資金協力627.35億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力88.95億円（JICA経費ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

2008年度は、小中学校建設やノン・プロジェクト無償、16件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施したほか、洪水被害に対する緊急無償資金協力を実施した。

#### (3) 技術協力

2008年度においては、人的資源開発、保健・医療分野を中心に技術協力プロジェクトを実施すると共に、専門家16名の派遣及び海上保安能力向上に資する研修を始め103名の研修員の受入を実施したほか、JOCV21名の派遣も実施している。

---

### 4. イエメンにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

イエメン政府の負担を軽減する観点から、イエメン政府とドナー国、国際機関等（含むNGO）の間では様々な援助協調が行われている。現地では、援助全体に関わるハイレベルの会合から、分野別（教育、水、保健、ジェンダー、民主化、環境等）の専門家レベルの技術的会合まで各種のドナー国会合が頻繁に開催されており、我が国からは現地日本大使館関係者やJICA関係者が参加し、イエメン政府、他ドナー国、国際機関等との協調を図っている。

また前述のとおり、2006年11月にはロンドンにおいて支援国会合が開催され、ドナー関係者からのイエメンの各種努力に対する評価と47億USドル相当の支援表明が行われた（その後、毎年1回フォローアップ会合を開催）。これらの会合を契機として、欧米・湾岸諸国、国際機関による対イエメン経協ブレッジ額は近年大きく増加している（2009年4月現在55億USドル）。

---

### 5. 留意点

---

(1) イエメンでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的・効果的なODAの実現に向けた努力が進められている。

(2) ソマリア沖・アデン湾の海賊問題への対応については、既にイエメンの海上保安機関（イエメン沿岸警備隊）職員の日本における研修を実施した他、イエメン側からの要請に基づき、具体的な協力案件検討のため調査団を2009年4～5月にかけて派遣しており、引き続き検討が進められている。

## イエメン

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

| 年 度   | 円 借 款   | 無償資金協力        | 技 術 協 力     |
|-------|---------|---------------|-------------|
| 2004年 | (19.00) | 4.67          | 2.76 (2.56) |
| 2005年 | (9.20)  | 2.74          | 3.65 (3.47) |
| 2006年 | (9.00)  | 11.63         | 4.79 (4.66) |
| 2007年 | (7.87)  | 9.87          | 4.61 (4.50) |
| 2008年 | (18.49) | 15.17 (1.50)  | 3.53        |
| 累 計   | 608.49  | 627.25 (1.50) | 88.95       |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本N G O連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。  
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対イエメン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦 年   | 政府貸付等  | 無償資金協力        | 技 術 協 力 | 合 計    |
|-------|--------|---------------|---------|--------|
| 2004年 | -14.25 | 30.04         | 2.39    | 18.18  |
| 2005年 | -9.07  | 14.57         | 2.94    | 8.44   |
| 2006年 | -8.58  | 10.33 (0.20)  | 3.80    | 5.55   |
| 2007年 | -8.48  | 13.48 (1.00)  | 4.82    | 9.82   |
| 2008年 | -21.31 | 29.60 (1.45)  | 3.74    | 12.02  |
| 累 計   | 120.85 | 528.99 (2.65) | 79.09   | 728.98 |

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、イエメン側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対イエメン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位        | 2位         | 3位         | 4位       | 5位        | うち日本  | 合 計    |
|-------|-----------|------------|------------|----------|-----------|-------|--------|
| 2003年 | ドイツ 32.96 | オランダ 28.73 | 日本 24.54   | 米国 22.70 | スペイン 8.60 | 24.54 | 126.59 |
| 2004年 | 米国 43.29  | ドイツ 35.83  | オランダ 29.84 | 日本 18.18 | 英国 12.66  | 18.18 | 152.67 |
| 2005年 | ドイツ 41.81 | オランダ 31.86 | 英国 20.29   | 米国 15.86 | 日本 8.44   | 8.44  | 132.90 |
| 2006年 | ドイツ 41.40 | 米国 31.79   | オランダ 28.67 | 英国 15.03 | フランス 6.10 | 5.55  | 134.84 |
| 2007年 | ドイツ 60.81 | オランダ 31.67 | 英国 25.31   | 米国 19.94 | 日本 9.82   | 9.82  | 167.34 |

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対イエメン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位         | 2位        | 3位          | 4位          | 5位          | そ の 他  | 合 計    |
|-------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|
| 2003年 | IDA 66.07  | CEC 26.20 | WFP 9.15    | UNDP 4.63   | UNTA 3.64   | -0.38  | 109.31 |
| 2004年 | IDA 66.17  | CEC 23.75 | WFP 7.45    | UNDP 5.51   | UNICEF 3.56 | -8.37  | 98.07  |
| 2005年 | IDA 102.16 | CEC 27.05 | WFP 7.14    | UNDP 5.83   | UNICEF 5.33 | -14.90 | 132.61 |
| 2006年 | IDA 129.24 | CEC 22.71 | WFP 6.56    | UNICEF 5.18 | UNDP 4.17   | -21.15 | 146.71 |
| 2007年 | IDA 87.92  | CEC 17.74 | UNICEF 5.72 | WFP 4.66    | UNDP 4.03   | -57.16 | 62.91  |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

| 年度                  | 円 借 款                                                                                                                                                                                   | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                             | 技 術 協 力                                                                                               |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2003年<br>度までの<br>累計 | 608.49億円<br>〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕 | 583.18億円<br>〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕 | 70.24億円<br>研修員受入 374人<br>専門家派遣 169人<br>調査団派遣 481人<br>機材供与 1,421.25百万円<br>協力隊派遣 30人                    |
| 2004年               | 債務免除 (19.00)                                                                                                                                                                            | 4.67億円<br>(3.00)<br>食糧増産援助<br>国家資料センターに対する古文書保存機材供与 (0.50)<br>草の根文化無償 (1件) (0.05)<br>草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.12)                                                                         | 2.76億円 (2.56億円)<br>39人 (38人)<br>8人 (7人)<br>17人 (17人)<br>90.80百万円 (90.80百万円)<br>9人<br>(2人)             |
| 2005年               | 債務免除 (9.20)                                                                                                                                                                             | 2.74億円<br>イエメン・オリンピック委員会に対するスポーツ器材供与 (0.72)<br>草の根文化無償 (1件) (0.09)<br>草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.93)                                                                                        | 3.65億円 (3.47億円)<br>77人 (63人)<br>18人 (15人)<br>27人 (27人)<br>41.45百万円 (41.45百万円)<br>8人<br>(協力隊派遣) (6人)   |
| 2006年               | 債務免除 (9.00)                                                                                                                                                                             | 11.63億円<br>(6.65)<br>第二次小中学校建設計画<br>(3.30)<br>貧困農民支援<br>(0.20)<br>草の根文化無償 (2件)<br>(1.48)<br>草の根・人間の安全保障無償 (17件)                                                                         | 4.79億円 (4.66億円)<br>69人 (65人)<br>31人 (29人)<br>14人 (13人)<br>2.61百万円 (2.61百万円)<br>9人<br>(協力隊派遣) (2人)     |
| 2007年               | 債務免除 (7.87)                                                                                                                                                                             | 9.87億円<br>(8.22)<br>サヌア小中学校建設計画 (1/2)<br>(0.10)<br>草の根文化無償 (1件)<br>(1.55)<br>草の根・人間の安全保障無償 (17件)                                                                                        | 4.61億円 (4.50億円)<br>59人 (57人)<br>28人 (28人)<br>18人 (17人)<br>29.26百万円 (29.26百万円)<br>11人<br>(協力隊派遣) (13人) |
| 2008年               | 債務免除 (18.49)                                                                                                                                                                            | 15.17億円<br>(0.90)<br>イエメン共和国における洪水被害に対する緊急無償資金協力<br>(7.39)<br>サヌア小中学校建設計画<br>(4.00)<br>ノン・プロジェクト無償資金協力<br>(1.38)<br>草の根・人間の安全保障無償 (16件)<br>(1.50)<br>国際機関を通じた贈与 (1件)                    | 3.53億円<br>103人<br>16人<br>14人<br>29.18百万円<br>10人                                                       |
| 2008年<br>度までの<br>累計 | 608.49億円                                                                                                                                                                                | 627.25億円                                                                                                                                                                                | 88.95億円<br>研修員受入 700人<br>専門家派遣 264人<br>調査団派遣 569人<br>機材供与 1,614.56百万円<br>協力隊派遣 63人                    |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## イエメン

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

| 案 件 名                | 協 力 期 間     |
|----------------------|-------------|
| 結核対策プロジェクト（フェーズII）   | 99.08～05.08 |
| タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト | 05.06～08.11 |
| 職業訓練システム改善計画         | 09.02～13.05 |

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

| 案 件 名                          | 協 力 期 間     |
|--------------------------------|-------------|
| 水資源管理・地方給水改善計画調査（地方給水コンポーネント）  | 05.12～07. 8 |
| 水資源管理・地方給水改善計画調査（水資源管理コンポーネント） | 07. 2～07. 9 |

表－11 2008 年度協力準備調査案件

| 案 件 名               | 協 力 期 間    |
|---------------------|------------|
| 電力開発・地方電化セクター協力準備調査 | 09.2～09. 2 |

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アデン州アル・ブレイカ青少年知的障害者学校改修計画<br>アデン州コード・アル＝オスマニー保健センター拡張計画<br>アビヤン州ジンジュバル市母子保健センター医療サービス改善計画<br>アビヤン州ルサド郡ジャバル・ラムトゥール村給水網改善計画<br>アル＝ダーリア州ダムト市環境衛生改善計画<br>アル＝マフウィート州ろう協会活動改善計画<br>イエメン視覚障害者協会サヌア本部バス運行改善計画<br>イップ州サブラ郡サウバーン地区給水網整備計画<br>サヌア州ジハーナ郡ムハンマド・アッドゥラア病院の医療機材整備計画<br>サヌア州ハムダーン郡ワーディー・ダハル医療センター医療活動改善計画<br>シャブワ州アタク郡ハマル地区給水改善計画<br>タイズ州アル＝モウザア郡アル＝ナハダ小学校建設計画<br>ダマール州ルッサバ地方病院拡張計画<br>ハドラマウト州アル＝カトゥン郡環境衛生改善計画<br>ハドラマウト州ゲイル・パワジール病院医療サービス改善計画<br>ラヘジ州ラドファン郡環境衛生改善計画 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は383頁に記載。